

ひがしどおり 議会だより

No. 5 8

11月10～11日

(東京都：品川プリンスホテル)

全国原子力発電所立地市町村議会議長会主催

『第10回全国原子力発電所立地議会サミット』開催



平成28年11月 第4回（定例会）

11月28日開催～12月6日まで

第4回定例会（提出案件・審議結果）
..... 2

一般質問（1番 田村 智和 議員）
..... 3

一般質問（3番 伊勢田 勉 議員）
..... 6

主な議案概要
..... 8

東通村議会 全員協議会
..... 10

その他の活動等
..... 11

第4回定例会 開催される



平

成28年第4回定例会が11月28日に招集されました。

一般質問は、12月5日2名の議員により行われた。

定例会には村長より、人事案件1件、報告案件1件、条例案件7件、補正予算案件5件、規約の変更案件1件、契約案件1件、その他の案件1件の計17案件が提出された。

また、12月6日には議員発議により、議員提出議案1件も審議され全議案が原案どおり可決され全日程を終了しました。

提出案件と審議結果

議 案	審議結果
東通村固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	原案同意
報告 東通村教育委員会の事務点検及び評価に関する報告書	報 告
東通村議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
東通村特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
東通村教育委員会教育長の勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
東通村一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
わが村の先生制度特区に係る東通村費負担教職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
東通村税条例等の一部を改正する条例	原案可決
東通村農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例	原案可決
平成28年度東通村一般会計補正予算（第3号）	原案可決
平成28年度東通村国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成28年度東通村介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成28年度東通村下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成28年度東通村水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
物品の購入について	原案可決
青森県市町村総合事務組合理約の変更について	原案可決
定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更する協定の締結について	原案可決
議員提出議案 地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書	原案可決

一般質問

東通村の将来に向けた 村活性化 ビジョンについて



②雇用の創出を柱とする 誘致企業計画、起業家への 育成支援、 地場産業への育成支援は？

① 少子高齢化、人口減少、 定住促進などの対策は？

昨年10月に東通村
まち・ひと・しごと
人口ビジョン並びに
東通村まち・ひと・
しごと創生総合戦略
が策定されてから1
年が経過するが、そ
の進捗状況と今後の
対策は。

1点目として、
村はいつまでも
住んでいきたい、
住んでみたくな
る村をスローガンに
掲げている。しかし、
少子高齢化、人口減
少、定住促進などの
問題を抱えている実
情である。

第



質問者：田村智和議員



答弁者：越善村長

第2点目として雇用の
創出を柱とする企業誘致
計画はあるのか。また、
起業家への育成支援及び
地場産業への育成支援に
ついて、村としてどのよ
うに考えているのか。

どもを生み育てるための、
魅力ある環境構築が重要
である。その為、安定し
た収入を得ることが可能
な雇用の場を確保する事
が必須である。

村

村長

このため、昨年「ひと
みの里分
譲地」を
議会の承
認で用地
取得補助
金や、住
宅用地の
賃貸制度
等を新た
に創設。
この制度
創設後に、
希望者へきめ細やかな
対応が重要で「あおも
り暮らしサポートセンタ
ー」と連携し、当村の移
住支援センターを設置し
ワンストップ窓口機能を
充実させたい。

外への流出をく
い止め、新たな
移住者を呼び込
み、結婚し、子
3件の契約が成立。新た
に1件の予約がある。
移住者を取り込むため、
県及び県内自治体、民間
企業等で組織する、「あ
おもり移住・交流推進協
議会」が東京都に設置す
る「青森暮らしサポート
センター」で、移住相談
会を定期的に開催し、当
村も移住相談ブースを設
け取り込みを図っている。
移住希望者が、当村で
移住体験が行えるよう、
短期生活体験拠点の設置
を計画。

村内立地企業に対し、
村内居住の要請も実施し
ている。



村は、「東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略」としごと創生総合戦略に盛り込んだ新たな取組を着実に実行。

現在、村に住んでいる全ての人が、将来に亘って安心して、心豊かに暮らし、さらに、村外からの移住者を取り込むための施策を展開していくことで、魅力的で持続可能な村づくりを進める。

結婚対策として、昨年

度、独身者を対象に婚活イベントを3回開催、9組のカップル誕生し好評である。引き続き開催を予定している。



企業誘致については、

東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略で、地域の特性を活かした新たな産業の創出を目指し、首都圏からの距離的ハンデイを克服できる企業や、地場産業と提携可能な企業等の誘致を図る。としているが、停滞する国内経済と円高ドル安傾向の為替相場、また、諸外国より高い人件費等の影響による、製造業を中心と

した多くの企業は、工場等の生産ラインを海外に移転し、国内への新たな工場立地や設備投資は控え、企業誘致は非常に厳しい状況である。

立地条件と交通条件が不利ではあるが、都市部と比較し人件費や賃料等の安いメリットを享受できる業種にターゲットを絞り、多額のコストとリスクが生じる新たな工業団地の造成を必要としない企業誘致を行うため、学校統合により生じた、



廃校舎を利活用した企業誘致を進めるため、関係機関と協議を行っている。可能性ある業種への企業訪問活動で、植物工場やテレマーケティング企業、コールセンター等の県内外の企業等より、立地可能性を示唆された。

本年度中に、企業誘致可能な廃校舎を選定し、優遇措置や貸付条件等の諸条件を整備し、併せて集落に対する説明を行い、地元からの同意を頂き、全国に公募を行いたい。

起業家への育成支援に

ついては、平成26年1月に施行、産業競争力強化法に基づき、平成27年10月2日、むつ下北地域の自治体と共同申請の創業支援計画が認定され、創業希望者及び創業者に対する総合的な支援を行っている。

県、公益財団法人21あおり産業総合支援センター、日本政策金融公庫、県内金融機関、商工会等が一体で、新たな創業希望者の掘り起こしを実施する。



創業を希望相談者に対し、訪問型個別相談事業や専門家派遣事業、創業塾の開催、各種補助金や特別保証制度の斡旋、資金調達へのアドバイス、

税務・経営指導等の創業支援を行っている。

当村からは、小売業の経営・財務、販路開拓の支援を希望する1名が、4回のセミナーを受講。

融資要件の緩和措置、特別保証融資制度である「青森県未来を変える挑戦資金」と連携などを関係機関と協議を進めている。

一般質問

地場産業の育成の農業では、平成26年施設園芸で葉物野菜の高付加価値化を図るため、冬季の農業の収益化に取り組み、本年度から、寒締め野菜のブランド化を目指し、現在、「寒立菜」の名称で商標登録申請を行い、近々、認可される予定。

寒立菜 (商標登録申請中)



暦を確立し、東通村ブランドとしての「寒立菜」のルールを決定し、来年度の生産を目指している。



村内生産者の協力で、

下北地域県民局農業普及振興室の指導により、「寒立菜」としてホウレンソウ、小松菜の栽培実証実験を行い、実験結果を基に、品種及び種適期、寒締め期、収穫期等の栽培

水産業と観光業は、村

内飲食店、各漁協の協力
で、ヒラメを使ったご当地グルメの開発を、来年6月のデビューを目指して取り組んでいる。

再

質問

○1番 田村智和議員

少子高齢化、人口減少、定住促進等の問題は、成人が村内に住まず中央へ流出、生産年齢人口、高齢者の働く場や若者の交流の場が不足にある。

我が村には企業誘致、また加工場等、官民一体となった働く場を作ること、生産年齢人口及び高齢者の雇用が生まれ、

所得向上、知識の向上が図られ、村を支える人材が生まれると確信し、発展ある未来に向けた東通村のビジョンが確立されると思われるが、村長の考えは。

再

答弁

○越善村長

村は漁業が原点である。つくり育てる漁業を積極的に取り組んでいる。

農業も東通の気候に適

した、野菜作りを進めている。

しかしながら、温暖化対策や様々な形態問題も生じている。

原子力発電

再々

質問

○1番 田村智和議員

村は、29集落を1つにするため、様々な事業を

行い、村統一に努力してきた。

原発事故で、先人達が未来を見据え50年前に誘致した原発の再稼動も不透明である。村の職員をフル活用し、行政と

村民が一体となり、村政運営の苦難に立ち向かうことが重要である。

村長は、国内外を見聞き多くの知識を有している。その知識を職員研修会や、地域の研修会など開催してはいいが、村全体の知識向上につながる。職員や村民の思いを村政に反映させるため、目安箱を設置してはいいが、新たな年に向け発展、継続を基礎とし、村民の生活に直結する村政を進めて頂きたい。

これまで以上の村長の手腕に期待する。

答弁は不要。

一般質問

②東通村の 危機管理 体制について



①村内の イカ不漁 対策について

○3番

伊勢田 勉議員

①項目

我

が村は、太平洋、津軽海峡沿岸で

イカ漁に従事し、

その年の大漁、

不漁が家計に

与える影響

は計り知れ

ない。

今年の

スルメイ

カ不漁は

近年にな

く経営基

盤も危ういと

の話が漁師の間

で聞かれる。

イカ漁に依存し

何十年も生計を

維持し頑張っ

きた漁民に対し、

村はどのような

対応策を考えて

いるか。

地元の漁協のデータで

あるが、過去3年間で一

番少ない平成27年度の漁

獲高と比較しても今年度

は近年にないスルメイカ

の不漁年と言

わざるを

得ない。

村長は、

一次産業

である農

業、漁業

の生活基

盤の整備、

強化を目

指してい

るが、そ

の対応策は考

えているか。また、年当

初、定置網の切り上げ直

前に起きた低気圧、大時

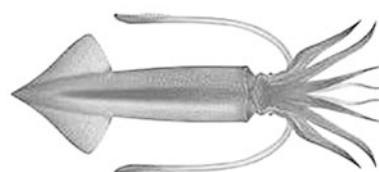
化で漁網に甚大な損害を

被り、一次経営継続が危

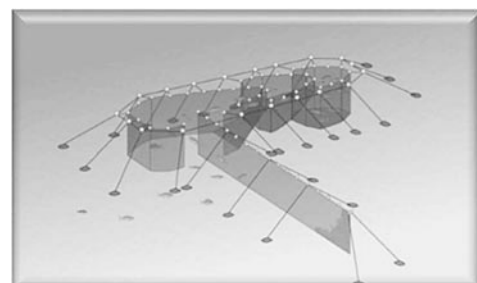
ぶまれた。自然を相手に

頑張る漁民に対し、救い

の手立を考えているのか。



②項目



東通村の村民の防災意識の浸透状態はどうか。
自然災害、原発事故が発生した時、避難施設、道路、海路の輸送順序は確保できるか。
避難時に有線、無線を問わず、報じられる避難用語、1避難準備状況、2避難勧告、3避難指示等の用語を村民は理解できているか。

活動の根幹をなす。
先般組合長会議を開催し、対策の検討を行った。スルメイカの不漁の他、全体的な不漁との認識から、その対策については、スルメイカに限らず、全体的な支援を考慮。
村の経済を支える漁業が、大変厳しい状況にある、漁業者の経営安定を図り、村の第一次産業の衰退を招くことなく取り組んでいく。



①項目

岸漁業を取り

巻く環境は、

資源の減少で

生産量の低下、魚価の低

迷、更に漁船燃油や資材

の高騰等で、漁業経営は

非常に厳しい状況である。

東通村は第一次産業の

村であり、その中でも水

産業は、最も重要で経済

②項目

村の危機管理体制は、

東通村地域防災計画を作

成し、災害応急対策を迅

速・的確に行うため、職

員の参集等初期行動をマ

ニユアル化。

「避難準備情報」は、

避難準備を呼び掛け、高

齢・障がい者など災害時

要援護者に、早めの段階

一般質問

で避難行動を開始することとを求める。

「避難勧告」は、被害が予想される地域の住民に避難を勧める。

「避難指示」は、「避難勧告」よりも強く避難を求めるものである。

これらの用語は、村の防災訓練で周知しているが、より理解を深めるため、広報誌等を活用して、改めて周知したい。

村の広報車での巡回・警戒パトロール、地元消防団・行政連絡員・部落事務員などと協力頂き、避難誘導に努め、被害の未然防止と最小限に抑え



るため、関係機関との連携をし、災害対策を講じる。

原子力災害を想定した場合、国・

青森県・東通村の他、関係周辺市町村、警察、消防機

関、自衛隊など防災関係機関が連携対応する必要がある。

「原子力災害対策指針」で、「警戒事態」、「施設敷地緊急事態」、「全面緊急事態」の三つに区分され、各区分に応じ防護措置等を実施するとされている。



質問者：伊勢田勉議員

地域の放射性物質の汚染や拡散状況などを調査し、国で、その結果に基づき、避難の有無を判断することになる。

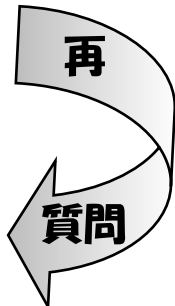
平成26年3月避難計画を策定。この避難計画は、青森県、関係機関と協議し、避難先は青森市とし、原則として、陸路を自家用車で避難としている。

また、自家用車により避難できない方々については、青森県と連携し、バス等の避難車両を確保し、各地区の集会施設などの一時集合場所より、バス等により避難する。

地震、津波等複合災害

で陸路が使用不能の場合、県や関係機関と連携し、ヘリコプターや船舶を確保し、空路や海路を利用し避難するとしている。

当村は、平成15年度より継続的・定期的に、原子力防災訓練を実施。過去の状況を踏まえ、今後、継続的に実施する。



○3番

伊勢田 勉議員

答弁が詳細な説明で、内容を承知したので、再質問ではなく2点要望し終わる。

1点目、特に今年はスルメイカの漁獲高が激減している。漁業者は、迫り来る年の瀬に不安を募らせる毎日である。早めの対策を講じ、万全の対応をお願いする。



た、一人暮らしの老人世帯、身体的障害者、社会的弱者の支援体制など、遍く公平に、あらゆることを想定しながら、日常的に防災意識を高めることを含めた訓練を行って頂きたい。

2点目、毎年、訓練が実施されているが、その参観の都度、感じられることは、避難時には陸路が主体となり、道路の被害状況や、車の渋滞、ま



主な議案概要



濱田直一氏
(再任)

◎東通村固定資産評価審査委員会委員の選任に關し同意を求めることについて
12月22日で任期満了の現委員「濱田直一」氏を再任。

◎東通村教育委員会の事務点検及び評価に関する報告書

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づく報告。

◎東通村議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

◎東通村特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

◎東通村教育委員会教育長の勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例

◎わが村の先生制度特区に係る東通村費負担教職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告及び青森県人事委員会勧告に基づき、給与等の改定を行う。

「議員関係」、平成28年12月支給の期末手当、支給割合を0・05月引き

上げ、1・625月。また、平成29年6月期以降、6月及び12月支給の期末手当を1・45月及び1・60月に改正。

「特別職、教育長職」も同様に改正。

「一般職の職員及び東通村費負担教職員」、給与月額、若年層に重点を置きながら全年齢層において引き上げ、平成28年12月支給の勤勉手当0・05月引き上げ0・80月分とする。また、勤勉

手当の平成29年6月期以降の支給割合、6月及び12月支給の勤勉手当を0・775月分とする。

◎東通村税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律等の施行並びに所得税法等の一部を改正する法律の公布及び外国人等の国際運輸業に係る所得に対する総合主義

による所得税等の非課税に関する法律施行令等の一部を改正する制令の施行に伴う税条例等を改正。

主な内容は、村民税の

延滞金の計算の基礎となる期間の見直し、外国人居住者等に係る特例適用リストに分離課税を行い、関係総所得金額に当該利子等を加える等の改正。

◎東通村農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例

農業委員会等に関する法律が改正され、農業委員会の委員の選出方法が改められるとともに、農地利用最適化推進委員が

新設されたことに伴い、

新制度における農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定めるため、新たに東通村農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の

定数を定める条例を制定し、従前の東通村農業委員会の選挙による委員の定数条例を廃止。

◎平成28年度東通村一般会計補正予算第3号

本年度の事業費の確定及び年度途中で発生した追加事業等に対処するための補正。既定額に4億300万円を追加し総額を76億2100万円とする。歳出の主な内容で、

「総務費」は、ふるさと納税返礼品、東通中学校への放射線防護対策、「民生費」は、身体障害者支援給付費、国民健康保険及び介護保険特別会計繰出金、こども園ひがしどおり運営費、「衛生費」は、水道事業会計繰出金を追加、一般廃棄物収集運搬事業、海岸漂着物処理事業を減額。「農林水産業費」は、水産物機能保全事業、「土木費」は、除雪

トラック整備事業、下田屋目名線及び石持漁港線道路舗装維持修繕事業、「教育費」は、小中学校スクールバス運行委託料、ICT教育関連備品を減額。「災害復旧費」は、林道目名砂子又線災害復旧事業、「諸支出金」は、各交付金事業基金への積立金を追加。歳入は、事業確定に伴い、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金、諸収入及び村債をそれぞれ措置。また、東通中学校放射線防護対策事業、臨時福祉給付金事業、林道目名砂子又線災害復旧事業は法の定めにより翌年度に繰越明許。

◎平成28年度東通村国民健康保険特別会計補正予算第2号

歳出は、一般被保険者の高額療養費、前期高齢者納付金、共同事業拠出金及び平成27年度療養給

11月定例会

◎平成28年度東通村介護
保険特別会計補正予算
第2号

◎平成28年度東通村下水道事業特別会計補正予算第3号

歳入は、下水道事業債及び過年度分下水道使用料を減額、これに伴い不足分を一般会計から繰入金を増額。

歳出は、各浄化センターの管理委託料等の確定で減額し、歳入歳出とも既定額から232万4000円を減額し、予算総額を2億6830万3000円とする。

◎平成28年度東通村下水道事業会計補正予算第2号

収益的収入は、国の定めた地方公営企業繰出基準の改定により算出した高料金対策等繰入金を1090万3000円追加総額を2億9583万2000円とする。収益的支出は、給与改定による職員人件費及び上水道施設の修繕費を28万6000円追加し、総額を2億

0円追加し、総額を2億

角氷用フォークリフト

主な仕様内容	
台数	2台
定積重量	2,500kg
動力	バッテリー充電式 5時間対応
炭源	ガソリン・ディーゼル
使用環境	冷凍庫内温度-10℃以下
オプション	角氷用フォークリフト
	角氷125kg 7本用(クランプ径21㎝以上)
マスト構造	2段マスト 3.700mm
車輪	前後輪ゴム系タイヤ
その他	バックヒール、バックブザー 運転事業用表示 その他諸品一式

○参考写真(北地区製氷センター 角氷用フォークリフト)

新設

指名競争入札で、10
15万2000円でニチ
ユMHI東北(株)青森支店

は、水道事業経営戦略
策定に基づく繰出基準の
追加により財源補正する
追加により財源補正する

◎物品の購入について
(仮称)東通村南地区
製氷センターの角氷用フ
ォークリフト購入事業で
施設での角氷運搬作業を
目的に配備する。

6
5
4
3
2
1
0
7
8
9
0

◎定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更する協定の締結について

東通村議会の議決すべき事件を定める条例に基づき平成27年10月5日に締結した定住自立圏の形成に関する協定について新規事業のワンストップ創業支援事業、スポーツ環境整備事業、空き家等対策事業を加える等、定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更。

「地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書」(案)

提案者 7番

二本柳 弘志 議員

現在、地方議員の重要性が論じられている中、議員のなり手不足が深刻化している。昨年の統一地方選挙においては、全国928町村の4割にあたる373で選挙が行われ、うち2割以上の89町村で無投票当選、4町村で定数割れの状況であった。議員を退職した後の

た。議員を退職した後の

生活の保障も基礎年金しかない。今後の議会を担う若い世代に立候補を期待しても、サラリーマンの方々については加入していた厚生年金も議員の在職期間は通算されず、老後に受け取る年金も低額。議員の年金制度を次世代に相応させ、議員を志す新たな人材確保に繋げていくためには、本村議会としても地方議会議員の厚生年金制度への加入を全国町村議会にもちろん、青森県町村議会も意見書を国へ提出に向けた運動を展開していることに鑑み、提案するものである。

東 通 村 議 会 全 員 協 議 会

★ 11月28日(月) 定例会終了後 庁舎議場

◎協議案件(1件)

※東通村農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例について

村長より、農業委員会法が改正され、農業委員の公選制を廃止、議会の同意で首長の任命制に変更、農業委員とは別に、各担当区域に農地利用最

◎東通村農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例について

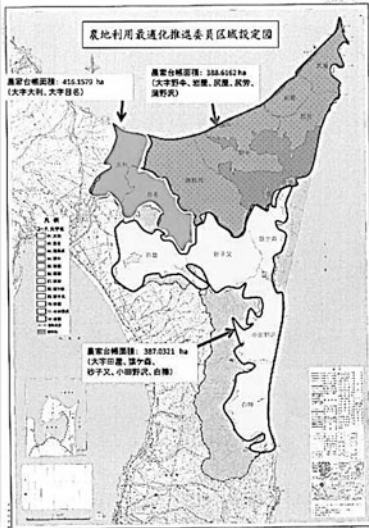
農業委員会が、その主たる使命である、農地の利用の最適化(担い手への集約・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)をより良く果たせるよう農業委員会法が改正され、農業委員の公選制を廃止し市町村議会の同意を要件とする市町村長の任命制に変更、また農業委員とは別に、各担当区域における農地の利用の最適化の推進のための現場活動を行う農地利用最適化推進委員の定数を定める条例を議案上程するものであります。

農業委員会法改正の全体像

農業委員会が、その主たる使命である、農地の利用の最適化(担い手への集約・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)をより良く果たせるよう改正された。

農業委員会法改正主要3本柱

- ①農業委員会業務の重点化
 - 農業委員会の業務の重点は、農地の利用の最適化が最も重要業務であることを明確にする
 - 農業委員の選出方法の変更
 - 地域の農業をリードする担い手が適任なプロセスを経て明確に農業委員に就任するようにするため
 - ア 公選制を廃止
 - イ 市町村議会の同意を要件とする市町村長の任命制に変更
 - ウ 農業委員の歳数は、原則として認定農業者でなければならぬ
- ②農地利用最適化推進委員の新設
 - 農業委員とは別に、各担当区域における農地等の利用の最適化の推進のための現場活動を行う農地利用最適化推進委員を新設する



農地利用最適化推進委員区域設定図

農業委員会法改正主要3本柱

★ 12月6日(火) 定例会終了後 庁舎議場

◎協議案件(2件)

※原子力発電所 東北電力1号機の現状報告について
※原子力発電所 東京電力1号機の現状報告について

村長より、東日本大震災から5年半を経過し、定例会の会期中の12月1日及び2日にかけて、原子力規制委員会による、東北電力1号機の現地調査が行われたことから、

◎東北電力1号機関係



東北電力関係者

◎東京電力1号機関係



東京電力関係者



東北電力関係資料



東京電力関係資料



議員から、両事業者へ様々な質問・意見・要望等が出された。

◎知事を囲む行政懇談会

11月22日(火) 知事を囲む行政懇談会が青森県町村議会議長会主催により開催されました。



三村知事・県関係者出席(奥)



丹内議長：司会進行担当

《各郡要望事項》6件

西北津軽郡・津軽国定公園の区域及び計画の見直しについて
中南津軽郡・中南津軽地域の道路整備促進について
上北郡・国道279号の整備について
下北郡・下北地域の国道整備促進について
三戸郡・青森県産の特Aの米である「青天の霹靂」の産地拡大について
東津軽郡・青森県家畜導入事業に係る基金取崩限度額の引き上げについて



丹内議長：分科会の座長を務める

第10回全国原子力発電所立地議会サミット開催
11月10日(木)及び11日(金)、第10回全国原子力発電所立地議会サミットが東京都で開催され、全議員出席し、全体・分科会が行われました。



全国市議会議長会東北部会第24回定期総会開催
10月17日(月) 全国市議会議長会東北部会第24回定期総会が福島県郡山市で開催され、丹内議長が出席し、全議案が可決されました。今回の開催を秋田県秋田市に決定。



平成28年度
下北郡町村議会議員及び事務局職員合同研修会

丹内議長：郡会長として挨拶

11月4日(金) 下北郡町村議会議員及び事務局職員合同研修会をむつ市議会議員も特別参加して開催されました。
講師に、大湊地方総監「中西正人」氏をお招きし、「防衛講話」をご講演

下北郡町村議会議員及び事務局職員合同研修会開催

頂きました。
昨今の国際情勢や国防関係の動向など、有意義な講話を頂きました。
国の防衛を担う総監の凛々しい1時間の講演となりました。



講師：大湊地方総監
中西正人氏



その他の活動

12月1日(木) 原子力集約大会、「原子力規制」の改善を期待して、が開催され、丹内議長が出席しました。
4つの提言を全国大会で承認し、対外的な声明文とし、政府に提出する目的で開催された。



立地自治体の現状を訴える
越善村長



講師：江藤俊昭



川村副議長

丹内議長

10月27日(木) 正副議長・事務局長研修会が青森市で開催され丹内議長、川村副議長および事務局長の3名が出席しました。
講師は、山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授「江藤俊昭」氏による「地方創生」をめぐる議会の課題」と題し行われました。

正副議長・事務局長研修会

議会の動き

10月	17日	全国市議会議長会基地協議会東北部会 第24回定期総会開催（～18日：福島県郡山市）
	27日	正副議長・事務局長研修会（青森市）
11月	4日	下北郡町村議会議員及び事務局職員合同研修会（むつ市）
	9日	第60回町村議会議長全国大会（東京都）
	10日	第10回全国原子力発電所立地議会サミット（～11日：東京都）
	22日	議会運営委員会
	28日	第4回定例会招集 上記終了後 全員協議会
12月	5日	第4回定例会本会議（～6日）
	6日	上記終了後 全員協議会

議会を監視するのは『あなた』です。
11月定例会の傍聴人は43人でした。
あなたも議会の傍聴をしてみませんか。
傍聴は村政を知る良い機会です。

定例会は、3月、6月、9月、12月の
年4回開かれます。
臨時会は、必要に応じて開かれます。
詳しくは、議会事務局27-2111
（内線412・413）へお尋ねください。

議会傍聴

編集後記

平成28年11月第4回定例会が11月28日開会され、提出議案17件、議員提出議案1件を議決。12月6日閉会しました。

産業建設常任委員会に引き続き、総務企画常任委員会が10月から12月までの議会の動きをまとめてみました。

今後も引き続き、議会の役割として、公正で客観的な記事、地域住民に親しまれる、読みやすい、わかりやすい議会だよりづくりに努めますので、村民皆様の暖かいご指導、ご協力をお願い申し上げます。

次回は、教育民生常任委員会の担当です。